

**(別添)「再生可能エネルギー利用拡大のための地域タスクフォース (TF)」及び「自立分散型エネルギー分科会」
における検討の取りまとめのポイント**

1. 再生可能エネルギー利用拡大のための地域 TF

<全体統括>

山本拓 (資源・エネルギー戦略調査会会長)

廣江譲 (電事連副会長・最終処分推進本部長)

片山さつき (再生可能エネルギー普及拡大委員長)

座長/事務局長等(敬称略)	取りまとめのポイント
<p><北海道エリア TF> 伊東良孝 (座長) 長谷川岳 (事務局長) 和田義明 北電関係者</p>	<p>1. 系統制約に関する課題への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実潮流データの公開・可視化 (北海道エリアでのさらなる情報公開) ・実潮流データを踏まえた再エネの系統接続を最大化する合理的な空き容量の算定、系統側蓄電池の費用負担の見直し、「新たな潮流調整システム」における再エネ拡大の見通し ・地域内系統の増強費用の負担割合の見直し ・自然変動や需給ギャップに対する調整力の確保 (揚水発電の動力としてのさらなる活用、制御機能を有する太陽光発電・風力発電の連系) ・地域間連系の強化 (北本連系の増強費用の負担割合) <p>2. 地域の特性をいかした再エネ開発促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・風力: 北海道の中核産業に <p>3. その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発・送配電・小売りの分離に向けた対策
<p><東北エリア TF> 菅家一郎 (座長)</p>	<p>1. 系統制約に関する課題への対応</p>

<p>高階恵美子(参与) 泉田裕彦(事務局長) 富樫博之 木村次郎 上杉謙太郎 東北電力関係者</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国全体で東北地方の系統整備を進める仕組み ・ 国際ネットワーク（電気料金低廉な発電を行える国と東北エリアの系統接続） ・ 蓄電システムの研究開発 <p>2. 地域の特性をいかした再エネ開発促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 風力：「緑の回廊」における関係者の合意形成 ・ バイオマス：早生樹育成等安定的な燃料確保のための環境整備、森林環境税等の活用 ・ 水力：水利権に係る関係者の調整円滑化 <p>3. その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ IR（統合リゾート）との抱き合わせ ・ 電力卸売市場の振興 ・ 雪冷熱の活用促進（データセンターへの活用） ・ 先進的・革新的な研究開発 ・ 新エネルギー社会の創出 ・ 再エネ知識の広報
<p><東京エリア TF> 片山さつき(座長) 鈴木馨祐(座長代理) こやり隆史(事務局長) 小田原潔 黄川田仁志 小林鷹之 勝俣 孝明 中曽根康隆 上野宏史 東京電力関係者</p>	<p>1. 系統制約に関する課題への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 系統利用制度・ルールの最適化 ・ 需給調整市場の早急な検討・整備 ・ ネットワーク増強投資や需給調整費用の確実な回収方策の検討 ・ 託送料金の地域間不公平を是正する方策の検討 ・ 社会的に費用対便益の高い送配電投資がより積極的に行われる仕組み、送配電事業者の効率化努力に対するインセンティブ制度の整備 <p>2. 地域の特性をいかした再エネ開発促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 洋上風力：港湾整備等の推進、外国船籍の作業船（カポタージュ規制）や外国人技能者の活用に向けた検討、洋上風力発電の設置環境に合わせた点検方法等の検討

	<ul style="list-style-type: none"> ・地熱：地方創生にも資する開発計画の立案・実施への支援、開発リスクへの支援 <p>3. その他</p> <p>-</p>
<p><中部エリア TF></p> <p>宮下一郎（座長）</p> <p>片山さつき（座長代理）</p> <p>こやり隆史（事務局長）</p> <p>務台俊介</p> <p>岩井茂樹</p> <p>吉川ゆうみ</p> <p>中部電力関係者</p>	<p>1. 系統制約に関する課題への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本版コネクト&マネージの詳細検討への一般送配電事業者の積極的な協力 ・電動車用電池のリユース・リサイクル事業等新たなビジネスモデルに対する支援 <p>2. 地域の特性をいかした再エネ開発促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・洋上風力：再エネ海域利用法案の成立に向けた取組推進、5区域以外の一般海域の検討地点の取扱いの明確化、地元調整の円滑化を図るための国の関与 ・陸上風力：開発期間の短縮に向けた仕組み整備 ・地熱：開発期間の短縮に向けた仕組みの整備、開発リスク・コストの更なる低減に向けた補助金制度の充実 ・バイオマス：燃料の調達スキーム確立や長期安定性確保に向けた政策・制度的な支援、発生する熱の有効活用 <p>3. その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際水準を目指した徹底的なコストダウンのための仕組み、FIT 自立化を促す支援制度 ・地産地消実現のための多様なプレーヤーとの連携、新技術の普及拡大に向けた政策・制度面からの支援 ・エネルギー基本計画における水素の位置づけ明確化
<p><北陸エリア TF></p> <p>山本拓（座長）</p> <p>滝波宏文（事務局長）</p> <p>佐々木紀</p> <p>堂故茂</p> <p>北陸電力関係者</p>	<p>1. 系統制約に関する課題への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本版コネクト&マネージを活用した再エネの導入拡大 ・系統事故等に起因する連鎖的な大停電の回避やサイバーセキュリティ対策への十分な配慮 <p>2. 地域の特性をいかした再エネ開発促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水力：新規の中小規模水力開発の積極的な推進、北陸電力グループだけでなく他の事業者も含めた既存設備の増出力等への取組推進

	<ul style="list-style-type: none"> ・バイオマス：森林環境税の活用も視野に入れた仕組み作り、排熱利用を組み合わせた地産地消モデルの加速化 <p>3. その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再エネ導入促進とバランスの良い電源構成の両立
<p><関西エリア TF></p> <p>北川知克（座長） 谷公一（参与） 関芳弘（参与） 大岡敏孝（事務局長） 門博文 小林茂樹 小寺裕雄 こやり隆史 関西電力関係者</p>	<p>1. 系統制約に関する課題への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然変動電源の出力予測精度向上（日射量短時間予測システム「アポロン」の開発・導入）、調整力確保に向けた研究開発 ・日本版コネクト&マネージのルール整備 ・バランスの良い再エネの電源構成の実現 <p>2. 地域の特性をいかした再エネ開発促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バイオマス：燃料となるバイオマスの供給力拡大に必要となる支援 ・地熱：温泉組合等地域への理解促進活動、地域と一体となった開発支援 <p>3. その他</p> <p>-</p>
<p><中国エリア TF></p> <p>寺田稔（座長） 竹下亘（参与） 島田三郎（事務局長） 古田圭一 高村正大 池田道孝 青木一彦 中国電力関係者</p>	<p>1. 系統制約に関する課題への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本版コネクト&マネージの導入検討への協力 ・蓄電池の普及拡大に向けた環境整備 <p>2. 地域の特性をいかした再エネ開発促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水力：中小規模地点の新規開発等による水力発電の利用拡大と環境整備 ・バイオマス：国内材を利用したバイオマス発電の導入拡大と環境整備 <p>3. その他</p>

<p><四国エリア TF></p> <p>中谷元（座長）</p> <p>村上誠一郎（参与）</p> <p>山口俊一（座長代理）</p> <p>山本順三（座長代理）</p> <p>磯崎仁彦（座長代理）</p> <p>高野光二郎（事務局長）</p> <p>山本有二</p> <p>平井たくや</p> <p>福井照</p> <p>福山守</p> <p>三木亨</p> <p>三宅伸吾</p> <p>井原巧</p> <p>中西哲</p> <p>四国電力関係者</p>	<p>1. 系統制約に関する課題への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存事業者への影響など課題もある日本版コネクト&マネージ実現に向けた関係者の協調した取組 ・調整力をしっかり確保できる制度上の担保、出力予測精度の向上、出力制御ルール整備 <p>2. 地域の特性をいかした再エネ開発促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バイオマス：国産材の一層の利用拡大に向けた取組強化、地産地消モデルや森林組合等との連携など具体的な事業モデルの構築 ・水力：中小の新規地点の開発に向けた利害関係者間での円滑な協議が行える仕掛け、既存設備の改修による増出力 <p>3. その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再エネ導入拡大に欠かせない地域との共生の視点
<p><九州エリア TF></p> <p>北村誠吾（座長）</p> <p>三原朝彦（参与）</p> <p>宮内秀樹（事務局長）</p> <p>鬼木誠</p> <p>宮路拓馬</p> <p>鳩山二郎</p> <p>九州電力関係者</p>	<p>1. 系統制約に関する課題への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本版コネクト&マネージによる既存系統の更なる活用、必要となる系統増強など未来への投資についての検討 ・関門連系線の最大限の活用 <p>2. 地域の特性をいかした再エネ開発促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地熱：開発リスクの低減やリードタイムの短縮のための施策の継続、温泉事業者の理解醸成に繋がるような支援の実施 ・洋上風力：法律改正及び開発地区の指定の速やかな決定、港湾整備や技術者・作業船の確保などの課題解消に向けた事業者の育成、世界市場で競争する関連ビジネスの育成含めた周辺環境の整備 <p>3. その他</p> <p>-</p>

2. 自立分散型エネルギー分科会

座長/顧問等(敬称略)	取りまとめのポイント
務台俊介(座長) 北村誠吾(顧問) 谷公一(顧問) 宮下一郎(顧問) 門博文 宮路拓馬 滝波宏文 石井正弘 吉川ゆうみ 高野光二郎	<ol style="list-style-type: none">1. 系統制約に関する課題への対応<ul style="list-style-type: none">・再生可能エネルギー電源の導入に向けた系統接続ルールの見直し2. 地域の特性をいかした再エネ開発促進<ul style="list-style-type: none">・風力発電施設に係る環境影響評価の期間短縮・工場や住宅の屋根を活用した自家消費型太陽光発電の導入促進・既存ダムの活用等による水力発電量の増加・木質バイオマスの利用3. その他<ul style="list-style-type: none">・農用地区域からの除外手続等の迅速化等・地域と共生する再生可能エネルギーの利用・地域を中心とする再省蓄エネモデルの形成・地方公共団体を核とした分散型エネルギーシステムの事業化促進・森林資源を活用した地域内エコシステムの構築推進等・再生可能エネルギー由来の水素サプライチェーンの推進等・地域の資金を含む民間資金の出資の促進・再生可能エネルギー導入率の前倒し、上乘せ実現